



AIGO TOKYO

第13号
新年号



2025年1月発行 特定非営利活動法人東京都発達障害支援協会
 発行者：山下 望 編集者：鈴木 千香子
 事務局：〒185-0021 東京都国分寺市南町2-11-14 トミービル3F
 TEL：042-300-1366 FAX：042-300-1367 URL：https://www.tshien.jp/



謹賀新年

特定非営利活動法人東京都発達障害支援協会

理事長 山下 望



令和6年度は、3年ぶりの報酬改定と障害者総合支援法の改正が行われました。私たち東京都発達障害支援協会が所属する関東地区知的障害者福祉協会では、この報酬改定を受け、制度点検を行い、課題と要望書を日本知的障害者福祉協会に提出しました。最も大きな課題は、諸物価の高騰に対応した給付費の適正な値上げです。3年に1度の改定では追いつかず、物価スライド方式での毎年の給付費調整が必要です。また、人材確保も喫緊の課題です。若者Z世代は給料の高さや休みの多さを重視するため、福祉事業が他産業と競争するには魅力的な条件が必要です。さらに、福祉・介護への関心を持つ若者が減少している現状を変えるため、体験の機会を提供することが重要です。以前の「ゆとり教育」の時代には、小・中学生が福祉施設で体験し、興味を持つきっかけとなりました。現代の子どもたちは「IT依存」「スマホ依存」の傾向があり、人と関わる機会が少なくなっています。これを改善し、人と話したり協力したりする楽しさを経験させる企画が必要です。各事業所でこうした取り組みを計画し、将来を見据えた人材育成に力を入れましょう。

第9回4団体共催研修会

テーマ 《安心して暮らせる・託せる居住支援とは》

講師 松崎貴之氏 厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
 地域生活・発達障害者支援室 虐待防止対策専門官/障害福祉専門官



申込フォーム

*日程 2025年2月11日(火・祝) 13:30~16:50(予定)

*会場 三鷹産業プラザ 7F 会議室

今年度は松崎貴之氏(厚労省 障害福祉専門官)を講師にお迎えし、令和6年報酬改定の振り返りと実施内容の確認、障害者支援施設のあり方に関する研究事業の状況、今後の議論の方向性等についてのお話や、国連における障害者権利条約の対日審査の指摘についても触れていただきます。

各団体による登壇もありますので、ぜひご参加ください!

【4団体】特定非営利活動法人東京都発達障害支援協会
 東京都障害者通所活動施設職員研修会

一般社団法人東京都知的障害児者生活サポート協会
 東京知的障害児・者入所施設保護者会連絡協議会



各分会から

児童発達支援部会部会長
友愛学園児童部施設長

石川 淳

令和6年度は3年に1度の障害福祉サービス等報酬改定が行われました。障害児においては、こども家庭庁が創設されて以後、初めての報酬改定となりました。

入所施設は家庭的養育環境の確保として、小規模グループケア加算の見直しや入所児童の移行支援の充実等が図られました。東京都の福祉型障害児入所施設では、18歳以降の生活の場として、東京都外の入所施設やグループホームへ移行する児童も多くなります。児童本人が将来、どこで暮らしたいか、という意思決定支援も含めて課題と感じます。

児童発達支援および放課後等デイサービスの通所事業では、質の高いサービス提供の観点から様々なニーズに対応した支援として、サービス提供時間に応じたきめ細かい評価がされるようになりました。一方では、医療的ケア児の通所施設の不足や短期入所施設などの地域資源の少なさも地域福祉の現状のひとつです。

これらの課題と状況は11月15日(金)に行われた関東地区知的障害関係施設種別代表者会議茨城大会の児童発達支援分科会でも報告を致しました。障害やライフステージに応じて、地域で安心して暮らすといったインクルージョン推進の重要性を感じます。

障害者支援施設部会部会長
ライフパートナーこぶし施設長
貝沼 寿夫



令和6年12月19日(木)・20日(金)に広島において、第12回障害者支援施設部会全国大会が開催されました。

「共生社会への更なる挑戦」をテーマとして、第12回障害者支援施設部会全国大会が開催されました。1日目には、広島大学の名誉教授の横藤田 誠氏による「障害者にとつての意思決定支援と共生社会」というテーマでの基調講演、行政説明などが行われました。2日目の分科会では、「専門的な意思決定支援のあり方」・「共生社会における支援施設の役割と責任」・「支援施設でのICTの活用」の4つのテーマで、講演や実践報告がなされました。

昨年の報酬改定を機に、障害者支援施設に限らず共生社会の実現に向けた本人の意思決定を支援することが、更なる我々の重要な使命となりました。令和7年度より地域連携推進会議の設置(もしくは第三者評価受審)、令和8年度より意向確認担当者の選任が義務化されます。また、強度行動障害者への専門的支援や社会貢献事業の推進、人材不足への対応など様々な課題

の存在意義や価値の向上に向けて、皆様と協力しながら進めてまいりたいと思います。

日中活動支援部会部会長
町田福祉園施設長

林 良介

令和6年11月14日(木)・15日(金)に関東地区知的障害関係施設種別代表者会議が茨城県のホテルレイクビュー水戸で行われました。

二日目の第4分科会、日中活動支援部会では、「社会参加と意思決定支援、本人中心の生活実現に向けて」というテーマで日中活動支援部会の森下部会長の講演があり、その後、各都県市代表から意思決定支援の事例や令和6年度報酬改定後の状況や課題についての発表を行いました。森下部会長の講演の中で、印象に残ったこととして、「意思決定支援」とは、「本人の意思を中心においた支援」と読み替えることによつて、「意思表出」や「意思形成」がなされること。また、私たち支援者の役割は「オーダーメイドの幸せづくり」であること。そして、どんなに重い障害がある方であっても、可能性は皆同じように存在し、その意思決定の取り組みは、職員育成につながる。

結びに、人生物語の中では、ご利用者も私たちも、「お互いさま」の人生を生きていく。「人生は出会いの中にある!」の「くのために」から「くとともに」へチャレンジしていこうという熱いメッセージを頂きました。

生産活動・就労支援部会会長
Bestेशन凛施設長
金子 正

令和6年12月2日(月)・3日(火)の2日間で第12回全国生産活動・就労支援部会職員研修会が東京グリーンパレスにて5年ぶりに対面で開催されました。

初日は、行政説明と上智大学教授 笠原氏による講演、シンポジウムが行われました。主な内容は「就労選択支援」今までの就労アセスメントの手法を活用し、利用者本人と支援者との「共同」で自分の働き方について考える機会を提供し、本人の希望を重視しながら就労や就労移行への選択の機会を適切に提供することを目的としています。そのため、より多くの情報や専門性が求められます。研修後の交流会では、事業所とのコラボした料理が振舞われました。

2日目は「雇用」をテーマに障害者雇用施策についての行政説明と企業との連携・施設外就労の実践報告を踏まえたパネルディスカッションが行われました。



また、研修会場の隣では「思いを伝えるパッケージの子カラ」として全国の事業所の生産品の中からコンセプトとデザインにこだわった「パッケージ」の展示会も開催されました。

就労や高い工賃を得ることが目的ではなく、「その人らしい生活、暮らし、働き方」をサポートしていくことの大切さと重要性を改めて考えさせられる2日間でした。

地域支援部会副部会長
nima施設長
上原 直哉

新年、明けましておめでとうございます。今年も皆さんと共に誰もが住みやすい地域、障がいのある方の地域生活を進めていきますので、よろしく願います。

今回は、参加した関東地区大会の報告をさせていただきます。7月の福祉関係職員研究大会(長野)では、誰もが「みんなちがって、みんないい」と感じられる先を見て、知らないことを知るといった視点から多くの情報発信がありました。べてるの家の当事者研究を通じた、心や力を合わせて、助け合って働き暮らす社会をつくっていくという取り組みから、改めて「共生社会」を考えました。



分科会では、障がい者権利条約の勧告から2年、何が変わったか、変えるべきことは何か。そして、インクルーシブ教育がインクルーシブ社会の礎となることを皆で共有しました。

11月の種別代表者会議(茨城)では、報酬改定から半年、アンケート調査の集計結果を基に情報交換しながら、その人らしい地域生活に向けて話し合いました。運営面では、障害の重い入居者がいて収入増となったGHは約3割で、半数は収入減となり、他の事業と合わせて成り立たせているという報告がありました。また茨城では社福のGHは増えていないが、株式会社の数は数年で倍になっているという話もあり、これは他県でも同様の状況でした。そのような中で、一人暮らしや結婚支援の事例報告があり、本人の希望する暮らしに向けた聞き取りやチーム支援など、丁寧に進めていく必要性を確認し合いました。来年度の職員研究大会でも、事例から大切な支援を考えていきたいとの話がありました。

相談支援部会会長
居宅サービス事業者ネットワーク代表
藤井 巨

令和6年11月14日(木)・15日(金)
関東地区知的障害関係施設種別代表者会議報告

厚生労働省の小川陽専門官からのご報告では、国として相談支援専門員の育成や適正化を目指し、法定研修制度や新カリキュラムを導入してきていること、障害者総合支援法の改正により、

地域生活支援体制の強化や、基幹相談支援センターの機能拡充が進められているというご報告がありました。また、意思決定支援の推進として、施設入所支援の入所者を含めて利用者参画を原則化し、支援計画作成時の自己決定を重視し、さらに、相談支援事業の運営安定化や障害者の希望する生活の実現に向けた環境整備を進めているというご報告がありました。続いてグループごとのセッションでは、前半は相談支援専門員として活動している参加者が自己紹介をおこない、それぞれ茨城、東京、栃木、埼玉、千葉、神奈川など、さまざまな地域の現場で相談支援に携わっている方々が相談支援専門員の養成や確保の状況について報告し合い、地域によって異なる課題や取り組みが共有されました。養成は行われているものの、実際に相談支援に従事する人が少ない状況があることや、各地域の相談支援専門員の人数、セルフプラン率など相談支援体制の現状が報告されました。

後半では災害時の障害者の避難に関する課題や、相談支援体制の整備について、それぞれの行政の取り組みが紹介され、相談支援専門員の研修の充実や、市区町村による相談支援体制の整備などの重要性を確認しました。相談支援に関する国の施策や、障害児支援の専門性の必要性についても言及され、参加者からは地域の取り組みや課題について活発な意見交換が行われました。



支援スタッフ部会会長

滝乃川学園 グループホーム部副科長

小池 誠

支援スタッフ部会は現場のスタッフによって構成・運営しており、今年度は37名で活動しております。活動内容としては「知らないジャンルを見て知見を広め、新たな視点を育て実践しよう」をテーマに講演会や事業所見学、難しいケースを検討するなどの活動を行っています。今年度は報酬改定が行われ、福祉業界にも多大な変化が訪れました。その中で現場のスタッフにはどのようなことが求められるのか、ただ目の前の方の支援をするだけではなく、世の中の情勢を捉えることも必要と考えます。

今年10月に全国大会福井大会が行われました。基調講演の中で、「自立と依存」について触れています。何でも自分で出来る事は自分で、ではなく相互的依存で繁栄してきた歴史を認め、依存の太さと依存先の本数を区別することが重要と話していました。まさにセルフティーンネットを保障することと同様だと思います。特に強度行動障害を有する方々にとって、受け入れ先がなくご本人ご家族が疲弊してしまう事例がたくさんあります。あらゆる視点をもって、また専門的なアプローチを活用してチームで支えることが重要です。

我々支援スタッフ部会は、そうした現状をしっかり認識し、豊かな生活に近づく一助となるよう精進してまいります。

政策提言委員会委員長

赤塚福祉園施設長

小池 朗

政策提言委員会は、東社協知的発達障害部会や他の障害福祉関係団体と連携しています。大きな役割分担は、東京都特有の問題や予算については東社協が担当し、国全体の法制度や報酬改定等については協会が担当しています。また、他の障害福祉関係団体とは、東京大集会の開催にあたって意見交換を行っています。東京都では、障害のある方の住まいの場の問題は依然として大きな課題となっています。知的発達障害部会においても、今年度の東京都に対する「東京都障害者施策に関する提言及び予算要望」や、東社協としての都知事並びに都議会ヒアリングにおいて、「住まいの場の充実」を要望事項として伝えています。東京都の行政としての大都市特有の課題や要望は、東京都を通じて国に伝えてもらえるように働きかけていますが、報酬改定全般に関する事項など事業者に関する全国的な課題については、協会を通じて国に伝えることが必要です。そのためにも、引き続き、東社協知的発達障害部会をはじめとした障害福祉関係団体と連携し、国及び東京都への政策提言等を行っていきたいと思いますので、皆様からのご意見、ご要望をお寄せください。

本年も各部会・委員会の活動にご協力のほどよろしく願い申し上げます

✿ 研修会報告

■第1回

開催日：6月11日（火）15：00～16：30

会場：cocobunji プラザ A ホール

テーマ『福祉・介護サービス分野における労働力不足とそれに伴う対策について』

講師 石垣 健彦 氏 厚生労働省大臣官房審議官

少子高齢化の中で昔のように採用できないのは全産業共通という状況がある中で、労働市場、民間人材ビジネスの現状やハローワークの取組などについて、具体的なデータや事例を用いながら、福祉・介護サービス分野における労働力不足の現状とそれに対する対策についてお話いただき、貴重な学びの機会となりました。



■第2回

開催日：11月25日（月）14：00～16：45

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター 401 研修室

テーマ『強度行動障害支援の現在地点』 講師 竹矢 恒氏 一般社団法人あんぷ代表



令和6年の報酬改定において強度行動障害を有する障害者等への支援体制の充実が提示されました。それにより私たちは今後どのように体制を整え、支援を行っていく必要があるのか、一般社団法人あんぷ代表で、厚生労働省の「強度行動障害支援者養成研修」のプログラム作成担当をされている竹矢恒氏にお話を聴きました。

今後、強度行動障害を有する方の支援の核を担う広域的支援人材や中核的人材に関して、実際の支援における予防的支援の大切さ、各事業所の現状をアセスメントし、職員をマネジメントしていく必要性などお話いただきました。報酬を絡めた制度の話から実際の支援や問題点の気づきまで多岐にわたってお話いただき、学びの多い研修となりました。

【アンケートより抜粋】

- ・ 自分の事業所に今、何が必要なのか考えることができた
- ・ 同じような悩みを持っている施設もあり、共感できた
- ・ 人材確保よりも人材育成に注力することが大切だとわかった
- ・ 当たり前のことを当たり前の支援として取り入れる努力をしたい
- ・ 障害特性に合わせたようで、合わせていなかったことに気づかされた
- ・ 強度行動障害のある方の支援について、その人の障害特性だけでなく機能的アセスメントをしないと改善につながらないという点や、支援は矯正や治療ではなくその人がその特性ゆえに困難を持ちながらも豊かに暮らせることを目指すものというところに納得できた



関東地区知的障害者福祉協会の動き

■第51回関東地区知的障害福祉関係職員研究大会長野大会

テーマ【新しい地平線を行く～支援とは、感動だ！～】

期日：7/4（木）～5（金）会場：ホテルメトロポリタン長野

■2024（令和6）年度関東地区知的障害関係施設種別代表者会議茨城大会

テーマ【いやどうも！「桜梅桃李」

～ひとりひとりが輝くまちへ～】

期日：11/14（木）～15（金）

会場：ホテルレイクビュー水戸、他



◇ 会長・事務局長及び正副部会長会議

テーマ【令和6年度報酬改定に向けて

～地方会からの現状報告と評価】

期日：9月13日（金）会場：日本青年館ホテル

* 助言者として、白石孝之氏（日本知的障害者福祉協会政策委員会副委員長）をお迎えし、意見交換をおこないました。



訃報

宮下 智様（長野県知的障がい福祉協会会長/社会福祉法人明星会理事長）におかれましては、令和6年12月3日ご逝去されました。謹んでお悔やみ申し上げます。🌸



祝 日本知的障害者福祉協会 会長賞受賞



令和6年度会長賞については、当協会より推薦いたしました、山本あおひ様（元協会副理事長、社会福祉法人正夢の会理事長）が受賞されました。

山本様は、平成13年「社会福祉法人正夢の会」の設立に関わり、平成14年には知的障害者入所施設「パサージュいなぎ」の初代施設長に就任されました。「心に添った支援」を合言葉に、発達障害の特性に配慮した個別的な支援の展開と権利擁護を土台にした人材育成、誰もが住み慣れた地域で暮らすことができる地域づくりに力を入れ、地域福祉の発展に寄与してこられました。

また、東日本大震災では、当協会と東社協知的発達障害部会が協力・連携した合同災害対策本部部長、東日本大震災復興支援特別委員会委員長を務められ、陣頭に立って宮城県気仙沼市の福祉関連施設を中心に復興支援をおこないました。対策本部が解散された後も、東日本大震災復興支援特別委員会に関わり、被災地の復興支援を継続し、現地との連携や福祉人材の育成にも貢献されました。



おめでとうございます！

それらの活動が、その後各地で災害があった際に速やかに被災地支援が行われる「東京合同災害支援チーム」の土台となり、今に受け継がれています。

(推薦文より抜粋)

☆ 表彰式 ☆
全国施設長会議 (7/11) にて



令和6年度知的障害者福祉事業功労者表彰

今年度候補者を推薦していただき、功労者として表彰された皆さまをご紹介します。
表彰式は10月3日(木)第60回全国知的障害福祉関係職員研究大会(福井大会)にて執り行われました。

田村 文子 (滝乃川学園児童部)	平野 雅彦 (滝乃川学園児童部)	本間 修 (滝乃川学園成人部)
三河 藍 (滝乃川学園成人部)	青木 尚江 (かすみの里)	宮崎 可奈子 (旭出生産福祉園)
若谷 寛子 (かもめ園)		<敬称略>

役員名簿

任期：令和6(2024)～令和7(2025)年度

【役員】

	役職	氏名	所属
1	理事長	山下 望	(福)南風会 青梅学園
2	副理事長	坂本 光敏	(福)原町成年寮
3	理事	貝沼 寿夫	(福)龍鳳 ライフパートナーこぶし
4	理事	石川 淳	(福)友愛学園 友愛学園児童部
5	理事	上原 直哉	(福)東京都手をつなぐ育成会 niima
6	理事	林 良介	(福)みずき福祉会 町田福祉園
7	理事	金子 正	(福)睦月会 Beステーション凛
8	理事	藤井 亘	(NPO) 居宅サービス事業者ネットワーク
1	監事	本多 公恵	(福)滝乃川学園 参与 運営管理部付き
2	監事	須賀 悟	(福)藤倉学園

【部会役員】

	部会名	上段：部会長 下段：副部会長	所属
1	児童発達支援	石川 淳	(福)友愛学園 友愛学園児童部
		山内 ゆきみ	(福)武蔵野会 すぎな愛育園
2	障害者支援施設	貝沼 寿夫	(福)龍鳳 ライフパートナーこぶし
		山下 昌浩	(福)それいゆ 花の里
3	日中活動支援	林 良介	(福)みずき福祉会 町田福祉園
		今宮 麗子	(福)調布市社会福祉事業団 なごみ
4	生産活動・就労支援	金子 正	(福)睦月会 Beステーション凛
		山中 誠一	(福)恩賜財団東京都同胞援護会 板橋区立小茂根福祉園
5	地域支援	坂本 光敏	(福)原町成年寮
		上原 直哉	(福)東京都手をつなぐ育成会 niima
		鈴木 千香子 (事務局長兼務)	(福)けやきの杜 地域共同生活支援センター・レハイム/キッピス
6	相談支援	藤井 亘	(NPO) 居宅サービス事業者ネットワーク
		中川 邦仁丈	(福)せたがや桜の木 相談支援センターあい
7	支援スタッフ	小池 誠	(福)滝乃川学園 滝乃川学園グループホーム部
		中山 有人	(福)啓光学園
		秦 啓記	(福)睦月会 わかぼの家

【委員会】

	政策提言	小池 朗	(福)嬉泉 赤塚福祉園
1			



2024年度定期総会 報告

2024年度の定期総会は、6月11日(火) ココブンジプラザにて開催いたしました。総社員数196名、出席社員106名(委任状出席含む)により総会は成立、全ての議案をご承認いただきました。

2023年度一般会計決算書 2023/4/1~2024/3/31

Table with 2 main sections: 【収入の部】 and 【支出の部】. Each section has a table with columns for Major Item (大科目), Sub-item (中科目), and Settlement Amount (決算額).



一般会計貸借対照表 2024年3月31日現在 (単位: 円)

A balance sheet table with columns for Accounting Item (勘定科目), Current Year End (当年度末), Previous Year End (前年度末), and Change (増減). It is divided into Assets (資産) and Liabilities (負債).



2023年度特別会計決算書 2023/4/1~2024/3/31

Table with 2 main sections: 【収入の部】 and 【支出の部】. Each section has a table with columns for Item (科目) and Settlement Amount (決算額).

特別会計貸借対照表 2024年3月31日現在 (単位: 円)

A balance sheet table for special accounts with columns for Accounting Item (勘定科目), Current Year End (当年度末), Previous Year End (前年度末), and Change (増減).

2024年度一般会計予算 2024/4/1~2025/3/31

Table with 2 main sections: 【収入の部】 and 【支出の部】. Each section has a table with columns for Major Item (大科目), Sub-item (中科目), and Budget Amount (予算額).



2024年度特別会計予算 2024/4/1~2025/3/31

Table with 2 main sections: 【収入の部】 and 【支出の部】. Each section has a table with columns for Item (科目) and Budget Amount (予算額).

第18回東京大集会「くらしの場を選ぶこと」

1 配信日 令和6年9月7日(土) 13:00~16:00

2 開催方法  YouTube ライブ

3 主催 東京大集会実行委員会

<実行委員会構成団体>

東京都社会福祉協議会知的発達障害部会、
東京都発達障害支援協会、東京都手をつなぐ育成会、
東京知的障害児・者入所施設保護者会連絡協議会、
東京都自閉症協会、日本ダウン症協会

4 共催 (一社)東京都知的障害児者生活サポート協会

5 後援 (公社)東京社会福祉士会

※東京大集会実行委員長 小池 朗

(東京都社会福祉協議会知的発達障害部会部会長)



6団体からのアピール文



大熊佑氏による発表

支援協会からの発表

大集会では、グループホーム niima で行ってきた「暮らしの場を選ぶこと」を紹介させていただきました。暮らしの場を選ぶことは日々「えらぶ」ことではないかと思っています。意思

表示に時間がかかったり、なかなか表出できなかつたりと「えらぶ」ことは簡単ではありませんが、好きなこと、嫌いなこと、したいこと、したくないこと、などを日々「えらぶ」ことで niima が単なる場所ではなく暮らしの場になっていくと考えています。ここには、野球観戦しながらスコアブックをつけることが生きがいの方、目的地を自分で決めて電車で出かけることが生きがいの方がいます。その一人一人違う本人らしい暮らしをどこまで本人のペースに合わせられるか、生きがいを続けられる場所をつくっていけるかが大切だと考えています。

<発表者：niima 大熊佑>

— 東サポからのお知らせ —

一般社団法人東京都知的障害児者生活サポート協会では、障害のある方とご家族の“安心できる暮らし”を応援しています。会員が利用できる「生活サポート総合補償制度」は、病気治療や検査によるご入院やおケガの補償、第三者に対する賠償事故、職業従事中のトラブルなど、日常生活での様々な“お困りごと”に対応しています。この機会にぜひサポート協会をご紹介ください。資料送付・家族会などでの説明もお受けしております。

●重要なお知らせ

2025年度より「生活サポート総合補償制度」が改定されます。

プランの追加や掛金の改定、個人賠償責任補償に「施設等管理下財物復旧費用」が新設されるなど、施設の皆さまにも関わりのある内容が含まれます。

代理店株式会社ジェイアイシーによる詳しいご説明も承りますので、東サポ事務局までご依頼ください。

〔東サポ事務局〕TEL：042-300-1366 / FAX：042-300-1367

Email：tosapo@tshien.jp



今年度の総会より地域支援部会副部会長兼事務局長を仰せつかっております、鈴木千香子と申します。

2024年度は報酬改定があり、それを受けて研修会や会議の機会を多く持つことができました。

今後も変わりゆく社会、福祉の中でご当事者様・ご家族様そして関わる職員等の想いに寄り添い、発信していけるよう努めて参りたいと思います。

今後ともご指導ご鞭撻のほどどうぞよろしくお願い申し上げます。